

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 4 月 23 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 防災庁設置法案（内閣提出第 13 号）

防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 14 号）

・ 牧野国務大臣（防災庁設置準備担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）中川宏昌君（中道）、田中健君（国民）、佐々木真琴君（国民）、工藤聖子君（参政）、山田瑛理君（みらい）

（質疑者及び主な質疑事項）

中川宏昌君（中道）

防災庁の設置

- ア 減災対策に係る被害軽減効果の数値化及び情報発信並びに避難行動要支援者に対する政府の取組
- イ 災害リスク評価の防災対策への反映及び防災庁の対処方針についての牧野大臣の見解
- ウ 防災に関する意思決定や現場への女性参画並びに各府省庁及び自治体の取組促進の必要性
- エ 災害対応車両の登録制度
 - a 道の駅等を防災拠点としてトイレカー及びキッチンカー等の活用促進を図る必要性
 - b 平時から車両を活用する運用モデルの構築及び仕組の充実化に向けた防災庁の取組方針
- オ 平時から災害時までの災害対策を一体的に担う仕組の構築及び防災庁が果たす役割
- カ DWAT（災害派遣福祉チーム）等の活動支援
 - a JRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）やDWAT等の福祉人材の活動環境整備及び厚生労働省との連携の在り方
 - b DWATの活動経費等を災害救助法における国庫負担対象として一層の明確化を図ることについての政府の見解
- キ 被災地における各生活再建関連支援の一体的運用並びに厚生労働省及び都道府県との連携体制
- ク 被災者援護協力団体
 - a 事前登録制度の実効性強化に向けた政府の取組
 - b 活動資金の助成及び災害対応のパートナーとして位置付けることについての政府の見解
- ケ 災害時におけるペットの同行避難
 - a 避難所におけるペットの飼育環境確保に係る強化策
 - b 飼い主への啓発及び民間専門団体との連携強化に向けた取組
- コ 災害時における防災庁の情報発信及び支援情報に係る関係省庁との連携の在り方

田中健君（国民）

（1） 令和 8 年岩手県大槌町の林野火災

- ア 被害状況及び対応
- イ 原因特定の状況

（2） 防災庁の設置

- ア 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点
 - a これまでの災害における具体的な活用実績
 - b 防災庁が設置された場合の当該施設における国土交通省との管理体制や分担等の変更の有無
 - c 首都直下地震の発生時における緊急災害対策本部及び緊急災害現地対策本部の役割分担
 - d 防災体験施設の避難生活ゾーンの展示内容に係る牧野大臣の認識及び今後の見直し等の取組
- イ 避難所における「被災者の良好な生活環境」の確保

- a スフィア基準等の標準化に向けた取組状況
- b 避難所を医療や福祉、通信等の拠点として位置付けることに関する牧野大臣の認識
- c 衣食住に係る物資をユニット化し被災地へ輸送する取組の現状
- d 避難所整備に係る財政的支援の防災庁への一元化に関する牧野大臣の認識
- ウ 防災庁の司令塔機能
 - a 災害時の最終的な意思決定主体及び指揮命令系統
 - b 勧告権を制度として担保するための具体的な運用方針

佐々木真琴君（国民）

防災庁の設置

- ア 後発地震注意情報発表時における具体的な改善点
- イ 従来の災害対応における最終的判断のあいまいさや省庁間における調整の難航等の課題に対して防災庁が果たす役割
- ウ 勧告権による過度な統制が自治体の萎縮を招くとの懸念
- エ 防災における自治体間の広域連携
 - a 災害種別のリスク評価を踏まえた最適な広域連携の在り方を提示する必要性
 - b 防災資機材の自治体間での融通を制度として構築することへの見解
 - c 連携する自治体数に応じたインセンティブを設ける必要性
- オ 災害に備えた物資の備蓄が十分でない自治体に対する認識及びその是正に向けた取組内容
- カ 災害時における水源確保を制度として位置付けることへの見解
- キ 道路が有する避難機能の活用
 - a 防災における道路の役割及びその活用方法
 - b 防災の観点を取り入れた道路整備を推進するための財務省及び国土交通省に対する働きかけの手法
- ク 防災教育
 - a 現状の防災教育による効果及び課題についての牧野大臣の見解
 - b 防災体験施設の防災教育における位置付けについての牧野大臣の見解
- ケ 被災地域の中核となる病院との連携の在り方

工藤聖子君（参政）

- (1) 防災庁と自治体との関係
 - ア 国と自治体の指揮命令関係の変化の有無
 - イ 市町村の防災専任職員の確保に向けた財政措置を含めた支援策等についての牧野大臣の見解
 - ウ 自治体による受援計画の策定及び受援計画に基づく訓練等の実施に係る自治体の負担軽減のための支援策
- (2) 防災大学校（仮称）を通じて輩出すべき人材像及びその育成方法に係る現時点での構想
- (3) 地方自治体の防災力強化への支援
 - ア 防災庁設置法案に明記されていない理由
 - イ 防災庁設置法案への明記の必要性についての牧野大臣の見解
- (4) 避難所における外国人対応に当たっての、自治体の負担軽減のための支援策についての牧野大臣の見解
- (5) 第1次国土強靱化実施中期計画
 - ア 地域防災力強化など、計画の事業規模の十分性
 - イ 財政健全化目標が事業規模を抑制している可能性

- (6) 防災庁設置が被災自治体にもたらす復旧・復興における改善点
- (7) 被災者生活再建支援
 - ア 支援パッケージの見える化を進める必要性
 - イ 国庫補助率の引き上げなど制度の見直し・再構築を行う必要性及び被災地に人を呼び戻す方法についての牧野大臣の見解

山田瑛理君（みらい）

- (1) 防災庁の設置
 - ア 「防災」の概念に「減災」の考え方が含まれているかの確認
 - イ 減災の考え方に対する牧野大臣の見解
- (2) 国のプッシュ型支援物資の分散備蓄
 - ア 財団法人が支援物資を管理する保管場所
 - a 保管場所に係る予算措置の有無
 - b 事業者選定の経緯及び無償で提供されることの妥当性
 - c 選定における公平性及び透明性に対する牧野大臣の見解
 - イ 備蓄数量の考え方
- (3) 災害時応援協定
 - ア 協定内容の充実に向けて優良事例等の情報提供の必要性
 - イ 実効性を確保するため定期的に点検・見直しを自治体に促す必要性
- (4) 防災DX
 - ア 災害時にも利用できる防災関係機関間のネットインフラ強靱化の必要性に対する牧野大臣の見解
 - イ 新総合防災情報システム（SOBO-WE B）の構築及び保守運用にバンダーロックインが生じていないかの確認
 - ウ 被災者支援情報をプッシュ型で提供できる環境整備の必要性